



MLP ウィークリー

2017年12月第2週号(2017年12月12日発行)
2017年12月8日時点

(1週間前=12月1日、前月末=11月末、前四半期末=9月末、前年末=2016年12月末)
なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

■先週のS&P MLP 指数の動き

先週のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前週末比▲0.8%と2週ぶりの下落となりました。4日(月)は、前週末にOPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国間で協調減産の期間延長が正式に合意されたものの、米シェール生産活動が新たな水準に拡大するとの懸念の拡がりなどから、原油価格、MLPともに反落しました。5日(火)は、原油価格は反発したものの、米税制改革法案の先行きを見極めようとする動きなどから米国株式市場が下落し、MLPも下落しました。6日(水)は、米週間統計においてガソリン在庫が大幅に増加したことなどが嫌気され、原油価格が大きく反落する中、S&P MLP 指数は前日比▲1.7%と週の中で最も大きく下落しました。7日(木)は、トランプ米大統領が来年1月にインフラ計画を発表するとの報道などを受け、米国株式市場、原油価格が反発する中、MLPは大きく反発しました。8日(金)も、米雇用統計において雇用者数が予想を上回る伸びを示したことなどを背景に、米国株式市場が上昇したことなどからMLPも小幅続伸して週末を迎えました。

■主要指標の動き

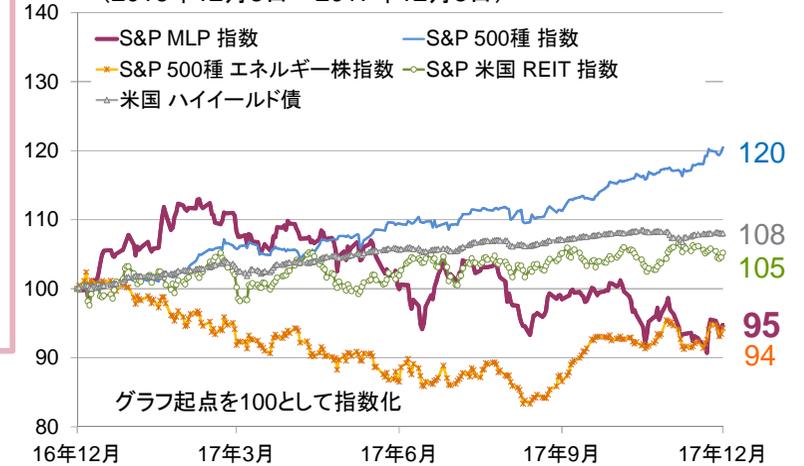
* 過去1年(2016年12月8日~2017年12月8日)

	指数値 2017/12/8	騰落率				過去1年*	
		週間	前月末比	前四半期末比	前年末比	高値	安値
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,378.49	-0.8%	0.6%	-4.7%	-9.8%	5,220.31	4,190.80
プライスリターン	1,481.24	-0.8%	0.6%	-6.5%	-15.9%	1,874.92	1,417.75
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	5,165.19	0.4%	0.2%	5.7%	20.7%	5,165.19	4,278.66
プライスリターン	2,651.50	0.4%	0.1%	5.2%	18.4%	2,651.50	2,238.83
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	883.37	-0.6%	0.2%	1.3%	-5.4%	959.65	780.85
プライスリターン	509.77	-0.7%	0.1%	0.6%	-8.1%	569.85	454.52
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,235.09	-0.5%	-0.3%	1.2%	4.1%	1,251.01	1,145.58
プライスリターン	315.00	-0.6%	-0.4%	0.7%	0.6%	324.94	303.06
米国ハイイールド債(BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスター II・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,259.09	0.0%	0.0%	0.2%	7.2%	1,263.99	1,165.36
プライスリターン	78.31	-0.1%	-0.1%	-1.0%	1.1%	79.30	77.06
米国10年国債利回り	2.37%	0.01	-0.03	0.04	-0.07	2.62%	2.04%
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり	57.36	-1.7%	-0.1%	11.0%	6.8%	58.95	42.53
天然ガス(ヘンリーハブ) 米ドル/百万btu当たり	2.75	-3.3%	-6.6%	-4.8%	-25.4%	3.75	2.44
米ドル(対円)	113.48	1.2%	0.8%	0.8%	-3.0%	118.18	107.83

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

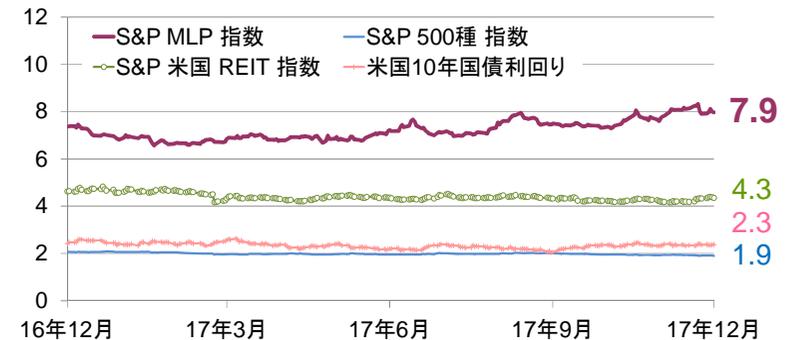
■過去1年の指数の推移(米ドルベース/トータルリターン)

(2016年12月8日~2017年12月8日)



■各資産の利回り

(%) (2016年12月8日~2017年12月8日)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。
※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。